

# 貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		
資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		428,325,942	
有価証券		14,735,583,360	
たな卸資産			
貯蔵品		9,649,094	
前払費用		219,237	
未収収益		35,459,455	
流動資産 合計			15,209,237,088
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物及び附属設備	19,157,512		
減価償却累計額	△ 2,529,294	16,628,218	
工具器具備品	357,033,869		
減価償却累計額	△ 301,970,061	55,063,808	
有形固定資産 合計		71,692,026	
2 無形固定資産			
電話加入権		221,000	
ソフトウェア		2,502,510	
無形固定資産 合計		2,723,510	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		11,607,972,720	
敷金・保証金		85,065,150	
投資その他の資産 合計		11,693,037,870	
固定資産 合計			11,767,453,406
資産 合計			26,976,690,494
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		7,205,696	
たな卸資産見返運営費交付金		8,950,198	
たな卸資産見返補助金		698,896	
短期リース債務		18,632,621	
未払金		462,989,180	
未払費用		17,851,056	
預り金		2,903,774	
流動負債 合計			519,231,421

(単位:円)

科 目	金 額			
II 固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金	36,017,038			
資産見返補助金	8,786,909	44,803,947		
引当金				
退職給付引当金		4,977,950		
固定負債 合計			49,781,897	
III 法令に基づく引当金等				
特別記念事業準備金		4,761,201,958		
法令に基づく引当金等 合計			4,761,201,958	
負債合計				5,330,215,276
純資産の部				
I 資本金				
政府出資金			20,000,000,000	
II 利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金		229,555,224		
当期未処分利益		251,180,203		
(うち当期総利益)		( 251,180,203 )		
利益剰余金合計			480,735,427	
III その他有価証券評価差額金			1,165,739,791	
純資産合計				21,646,475,218
負債 純資産 合計				26,976,690,494

# 損 益 計 算 書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
慰藉事業費			
給与、賞与及び諸手当	76,316,491		
法定福利費・福利厚生費	10,255,897		
退職給付費用	723,475		
その他の人件費	138,883,876		
賃借料	110,532,485		
支払リース料	337,871		
光熱水料	18,322,079		
備品費	8,071,760,285		
消耗品費	5,516,289		
保守・修繕費	30,782,602		
印刷製本費	20,560,125		
通信運搬費	314,094,743		
業務外注費	717,902,041		
業務委託費	227,268,094		
助成金	49,776,000		
旅費	4,785,110		
謝金	24,101,760		
減価償却費	35,870,647		
その他業務費	19,440	9,857,809,310	
一般管理費			
役員報酬	32,863,234		
給与、賞与及び諸手当	72,751,051		
法定福利費・福利厚生費	12,976,106		
退職給付費用	3,273,625		
その他の人件費	16,351,957		
賃借料	5,928,146		
光熱水料	2,895,868		
備品費	115,395		
消耗品費	3,110,637		

(単位:円)

科 目	金 額	
保守・修繕費	1,468,029	
印刷製本費	253,627	
通信運搬費	5,829,640	
業務外注費	28,596,532	
旅費	645,890	
謝金	2,815,200	
減価償却費	4,554,367	
その他管理費	1,697,861	196,127,165
財務費用		
支払利息	976,309	976,309
経常費用合計		10,054,912,784
経常収益		
運営費交付金収益		723,318,494
運用収入		
有価証券利息		474,111,470
たな卸資産見返運営費交付金戻入		21,269,523
資産見返運営費交付金戻入		17,253,644
資産見返補助金戻入		4,442,592
財務収益		
有価証券利息	77,647	
特別記念事業有価証券利息	43,259,775	43,337,422
雑益		2,000
経常収益合計		1,283,735,145
経常損失		8,771,177,639
臨時損失		
固定資産除却損		524,055
臨時利益		
特別記念事業準備金戻入益		9,022,881,897
当期純利益		251,180,203
当期総利益		251,180,203

# キャッシュ・フロー計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 215,216,877
業務支出	△ 9,779,984,721
管理支出	△ 68,457,904
その他の支出	△ 3,116,094
運営費交付金収入	749,813,000
運用収入	476,245,188
その他の収入	7,587,610
小 計	△ 8,833,129,798
利息の受取額	10,872,026
利息の支払額	△ 1,026,489
国庫納付金の支払額	△ 713,463,215
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,536,747,476
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 37,553,778,800
有価証券の償還による収入	47,450,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,896,221,200
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 18,630,519
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,630,519
IV 資金増加額	340,843,205
V 資金期首残高	87,482,737
VI 資金期末残高	428,325,942

## 利益の処分に関する書類

(単位:円)

項 目	金	額
I 当期未処分利益 当期総利益	251,180,203	251,180,203
II 利益処分量 積立金	251,180,203	251,180,203

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
慰藉事業費	9,857,809,310		
一般管理費	196,127,165		
財務費用	976,309		
固定資産除却損	524,055	10,055,436,839	
(2) (控除)			
運用収入	△ 474,111,470		
財務収益	△ 43,337,422		
雑益	△ 2,000	△ 517,450,892	
業務費用合計			9,537,985,947
II 引当外賞与見積額			△ 1,539,634
III 引当外退職給付増加見積額			6,567,500
IV 機会費用			
政府出資等の機会費用			268,000,000
V 行政サービス実施コスト			9,811,013,813

# 注 記 事 項

## I. 重要な会計方針

### 1. 運営費交付金収益の計上基準

慰藉事業の一部の経費については、業務達成基準を採用しております。

上記以外の経費については、期間進行または費用進行基準を採用しております。

一般管理費及び事業費共通経費に含まれる人件費等、一部の経費については費用進行基準を採用しておりますが、これらの費用は事業成果とは直接関連せず、達成度を測ることが困難であり、年度計画等においても、個別の業務ごとの予算管理がなされていないことから、費用進行基準を採用する必要があるためです。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物及び附属設備 5～15年

工具器具備品 2～13年

#### (2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(主として5年)に基づいております。

### 3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職一時金の期末要支給額を計上しております。

### 4. 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

#### 特別記念事業準備金

独立行政法人平和祈念事業特別基金等に関する法律の廃止等に関する法律(平成18年法律第119号)第2条及び独立行政法人平和祈念事業特別基金に関する総務省令第19条の規定に基づき、中期目標において特別記念事業に要する費用として見積もられた金額20,000,000,000円を、平成19年度において特別記念事業準備金として計上し、同額の資本金を減少しております。

当該準備金は、特別記念事業の事業費額に、当該事業にかかる財務費用及び収益を加減した金額を取崩すこととしており、当事業年度においては、9,022,881,897円を当該事業の費用に充てるため取崩しております。

### 5. 有価証券の評価基準及び評価方法

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

### 6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品：最終仕入原価法を採用しております。

### 7. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

## II. 貸借対照表

引当外賞与見積額は、12,471,103円であります。

## III. 損益計算書

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、45,592円であり、当該影響額を除いて当期総利益は、251,134,611円であります。

## IV. キャッシュ・フロー計算書

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金の期末残高	428,325,942円
資金期末残高	428,325,942円



## V. 行政サービス実施コスト計算書

### 1. 引当外賞与見積額

引当外賞与見積額は、平成 19 年 12 月 2 日から平成 20 年 3 月 31 日までの期間に要する賞与見積額と、平成 20 年 12 月 2 日から平成 21 年 3 月 31 日までの期間に要する賞与見積額との差額を計上しております。

### 2. 引当外退職給付増加見積額

引当外退職給付増加見積額は、国からの出向職員に係るものであります。

### 3. 政府出資等の機会費用

政府出資等の機会費用は、平成 21 年 3 月末の 10 年利付国債利回り(1.340%)により算出しております。

## VI. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

独立行政法人平和祈念事業特別基金等に関する法律の廃止等に関する法律(平成 18 年法律第 119 号)附則第 1 条及び第 2 条第 1 項の規定により、当基金は、平成 22 年 9 月 30 日までに解散することとなっておりますが、同第 2 条第 2 項の規定により、財務諸表等は継続企業を前提として作成されており、解散することによる影響を財務諸表等には反映しておりません。

## VII. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

## VIII. 重要な後発事象

該当事項はありません。

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(単位:円)

資産の種類		期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失 累計額	差引当期 末残高	摘要
							当期償却額			
有形固定資産 (償却費 損益内)	建物及び 附属設備	19,742,362	0	584,850	19,157,512	2,529,294	1,588,790	0	16,628,218	※1
	工具器具 備品	346,083,869	0	0	346,083,869	301,970,061	26,226,607	0	44,113,808	
	計	365,826,231	0	584,850	365,241,381	304,499,355	27,815,397	0	60,742,026	
非償却資産	工具器具 備品	10,950,000	0	0	10,950,000			0	10,950,000	
	計	10,950,000	0	0	10,950,000			0	10,950,000	
有形固定資産 合計	建物及び 附属設備	19,742,362	0	584,850	19,157,512	2,529,294	1,588,790	0	16,628,218	
	工具器具 備品	357,033,869	0	0	357,033,869	301,970,061	26,226,607	0	55,063,808	
	計	376,776,231	0	584,850	376,191,381	304,499,355	27,815,397	0	71,692,026	
無形固定資産 (償却費 損益内)	ソフトウェア	100,923,601	0	0	100,923,601	98,421,091	12,609,617	0	2,502,510	
	計	100,923,601	0	0	100,923,601	98,421,091	12,609,617	0	2,502,510	
非償却資産	電話加入権	221,000	0	0	221,000			0	221,000	
	計	221,000	0	0	221,000			0	221,000	
無形固定資産 合計	電話加入権	221,000	0	0	221,000			0	221,000	
	ソフトウェア	100,923,601	0	0	100,923,601	98,421,091	12,609,617	0	2,502,510	
	計	101,144,601	0	0	101,144,601	98,421,091	12,609,617	0	2,723,510	
投資その他の 資産	投資有価 証券	16,789,231,170	0	5,181,258,450	11,607,972,720			0	11,607,972,720	※2
	敷金・保証 金	92,218,686	0	7,153,536	85,065,150			0	85,065,150	※3
	計	16,881,449,856	0	5,188,411,986	11,693,037,870			0	11,693,037,870	

※1 当期減少額は、早稲田事務所撤去に伴う除却によるものです。

※2 当期減少額は、主に、資金の運用を短期化したことによるものです。

※3 当期減少額は、早稲田事務所撤去に伴い、敷金の返納によるものです。

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製 造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯 蔵 品	134,969,591	518,404,021	0	643,724,518	0	9,649,094	

### 3. 有価証券の明細

#### (1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

その他有価証券	種類及び銘柄	取得価格	時 価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額		摘要
						評 価 差 額		
	<b>国 債</b>	<b>5,331,367,500</b>	<b>5,384,892,150</b>	<b>5,384,892,150</b>	<b>0</b>	<b>38,602,065</b>		
	利付国債(2年) 第257回	99,980,000	100,148,900	100,148,900	0	151,009		
	利付国債(10年) 第215回9月	1,987,800,000	2,015,206,000	2,015,206,000	0	15,786,794		
	利付国債(10年) 第218回12月	999,100,000	1,011,496,000	1,011,496,000	0	11,561,254		
	利付国債(5年) 第46回	249,827,500	250,467,250	250,467,250	0	552,063		
	利付国債(5年) 第44回	1,994,660,000	2,007,574,000	2,007,574,000	0	10,550,945		
	<b>地方債</b>	<b>1,096,446,000</b>	<b>1,110,286,600</b>	<b>1,110,286,600</b>	<b>0</b>	<b>10,545,092</b>		
	大阪市公募公債 平成11年度第6回	996,500,000	1,008,498,000	1,008,498,000	0	8,751,833		
	愛媛県 平成6年度第1号公債	99,946,000	101,788,600	101,788,600	0	1,793,259		
	<b>政府保証債</b>	<b>99,720,000</b>	<b>100,268,300</b>	<b>100,268,300</b>	<b>0</b>	<b>353,171</b>		
	政府保証第152回預金保険機構債	99,720,000	100,268,300	100,268,300	0	353,171		
	<b>その他の有価証券</b>	<b>8,139,354,100</b>	<b>8,140,136,310</b>	<b>8,140,136,310</b>	<b>0</b>	<b>258,324</b>		
	い第658号商工債	9,957,100	9,999,510	9,999,510	0	20,783		
	第8回 首都高速道路債券	199,524,000	200,136,800	200,136,800	0	175,188		
	第3回 日本学生支援債	99,873,000	100,000,000	100,000,000	0	62,353		
	譲渡性預金	2,600,000,000	2,600,000,000	2,600,000,000	0	0		
	譲渡性預金	50,000,000	50,000,000	50,000,000	0	0		
	譲渡性預金	5,180,000,000	5,180,000,000	5,180,000,000	0	0		
	<b>計</b>	<b>14,666,887,600</b>	<b>14,735,583,360</b>	<b>14,735,583,360</b>	<b>0</b>	<b>49,758,652</b>		
貸借対照表計上額合計				<b>14,735,583,360</b>				

#### (2) 投資その他の資産として計上された有価証券

その他有価証券	種類及び銘柄	取得価格	時 価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額		摘要
						評 価 差 額		
	<b>国 債</b>	<b>5,535,606,400</b>	<b>6,588,704,850</b>	<b>6,588,704,850</b>	<b>0</b>	<b>1,030,085,765</b>		
	利付国債(5年) 第47回	69,616,400	70,143,850	70,143,850	0	332,687		
	利付国債(20年) 第27回9月	987,220,000	1,215,377,000	1,215,377,000	0	218,886,373		
	利付国債(20年) 第31回12月	997,800,000	1,164,669,000	1,164,669,000	0	165,426,424		
	利付国債(20年) 第32回2月	2,496,250,000	2,945,240,000	2,945,240,000	0	446,565,278		
	利付国債(20年) 第33回4月	984,720,000	1,193,275,000	1,193,275,000	0	198,875,003		
	<b>地方債</b>	<b>3,318,975,000</b>	<b>3,411,433,400</b>	<b>3,411,433,400</b>	<b>0</b>	<b>83,863,054</b>		
	東京都公募公債 第611回	129,935,000	135,514,600	135,514,600	0	5,548,881		
	東京都公募公債 第631回	1,199,040,000	1,242,028,800	1,242,028,800	0	42,699,562		
	大阪市公募公債 平成12年度第7回	1,990,000,000	2,033,890,000	2,033,890,000	0	35,614,611		
	<b>その他の有価証券</b>	<b>1,601,109,900</b>	<b>1,607,834,470</b>	<b>1,607,834,470</b>	<b>0</b>	<b>2,032,320</b>		
	い第659号 商工債	993,730,000	998,837,000	998,837,000	0	1,721,790		
	第185回しんきん中金債	99,590,000	99,883,700	99,883,700	0	78,513		
	第186回しんきん中金債	198,998,000	199,488,200	199,488,200	0	△ 17,245		
	第187回しんきん中金債	99,301,000	99,659,700	99,659,700	0	16,317		
	い第661号 商工債	9,905,900	9,965,970	9,965,970	0	17,916		
	第18回 国民生活債	99,705,000	99,970,000	99,970,000	0	119,351		
	第12回 首都高速道路債券	99,880,000	100,029,900	100,029,900	0	95,678		
	<b>計</b>	<b>10,455,691,300</b>	<b>11,607,972,720</b>	<b>11,607,972,720</b>	<b>0</b>	<b>1,115,981,139</b>		
貸借対照表計上額合計				<b>11,607,972,720</b>				

#### 4. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	11,801,753	3,997,100	10,820,903	4,977,950	
退職一時金に係る債務	11,801,753	3,997,100	10,820,903	4,977,950	
退職給付引当金	11,801,753	3,997,100	10,820,903	4,977,950	

#### 5. 法令に基づく引当金等の明細

##### 特別記念事業準備金

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
特別記念事業準備金	13,784,083,855	0	9,022,881,897	4,761,201,958	(注)
計	13,784,083,855	0	9,022,881,897	4,761,201,958	

(注) 独立行政法人平和祈念事業特別基金等に関する法律の廃止等に関する法律(平成18年法律第119号)第2条及び独立行政法人平和祈念事業特別基金に関する総務省令第19条の規定に基づき、中期目標において特別記念事業に要する費用の目途とされ、理事長が必要額として決定した金額20,000,000,000円を、平成19事業年度において特別記念事業準備金として計上し、同額の資本金を減少したものであります。

当該準備金は、特別記念事業の事業費額に、当該事業にかかる財務費用及び収益を加減した金額を取崩すこととしており、平成20年度においては、9,022,881,897円を当該事業の費用に充てるため取崩しております。

## 6. 資本金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	
	計	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	

## 7. 積立金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
積立金		433,027,822	509,990,617	△ 943,018,439	0	当期積立額 509,990,617 国庫納付金 713,463,215 前中期目標期間繰越積立金 229,555,224
前中期目標期間 繰越積立金		0	229,555,224	0	229,555,224	積立金からの振替額 229,555,224
計		433,027,822	739,545,841	△ 943,018,439	229,555,224	

(注) 積立金の国庫納付等

1. 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は433,027,822であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益509,990,617を加えると、積立金は943,018,439となる。
2. この積立金943,018,439のうち、今中期目標期間の業務財源として繰越の承認を受けた額は229,555,224であり、差し引き713,463,215については、国庫に納付した。

8. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交 付 額	当 期 振 替 額				小 計	期 末 残 高
			運 営 費 交 付 金 収 益	た な 卸 資 産 見 返 運 営 費 交 付 金	資 産 見 返 運 営 費 交 付 金	資 本 剰 余 金		
平成20年度	-	749,813,000	723,318,494	19,288,810	-	-	742,607,304	7,205,696
								0
								0
								0
								0
合 計	0	749,813,000	723,318,494	19,288,810	0	0	742,607,304	7,205,696

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成20年度交付分		(単位:円)	
区 分	金 額	内 訳	
業務達成 基準による 振替額	運営費交付 金収益	303,503,832	① 業務達成基準を採用した業務 【労苦継承事業費】 <資料収集経費> 資料展示委員会経費 <資料保管経費> レプリカ作成経費、資料劣化防止等経費、電子データ化経費 <資料展示経費> 平和祈念展示資料館経費 資料館維持管理経費、資料館パンフレット等作成経費、資料館備品等経費 特別企画展開催経費、平和祈念展・地方展示会開催経費 <調査研究経費> 関係者労苦調査研究費、外国所在資料調査研究費 <記録の作成・頒布経費> 資料電子データ化経費、出版物等作成経費 <講演会等実施経費> <語り部育成・派遣経費> <催し物への助成経費> <その他> 関係資料館担当者会議経費、労苦継承事業に関する意見聴取 【書状等贈呈事業費】 <恩給欠格者書状等贈呈事業費> <戦後強制抑留者書状等贈呈事業費> <引揚者書状贈呈事業費>
	たな卸資産 見返運営費 交付金	19,288,810	
	資産見返運 営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	322,792,642	
			② 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額 : 229,337,874 【労苦継承事業費】 (賃借料: 20,000、光熱水料: 6,499,500、備品費: 50,400、消耗品費: 76,002、 保守・修繕費: 2,063,994、印刷製本費: 12,646,038、通信運搬費: 2,815,429、 業務外注費: 64,018,586、業務委託費: 49,776,500、 助成費: 49,776,000、旅費: 8,880、謝金: 1,068,800、 その他業務費: 840 ) 【書状等贈呈事業費】 (備品費: 36,054,425、消耗品費: 481,950、 通信運搬費: 662,208、業務外注費: 3,318,322 ) イ) 自己収入に係る収益計上額 : 該当ありません。 ウ) たな卸資産の当期受入額 : 19,288,810
			③ 運営費交付金収益化額の積算根拠 中期計画の予定どおりに業務が進行したものにつきましては、当該業務に充てられる運営費交付金の計画額の全額を収益化し、一部予定どおり業務が進行しなかったものにつきましては、進捗度を収益化しております。
期間進行 基準による 振替額	運営費交付 金収益	311,856,869	① 期間進行基準を採用した業務 【労苦継承事業費】 <資料収集経費> 資料・図書等購入費 <資料保管経費> 保管倉庫賃借料 <資料展示経費> 資料館警備経費 <記録の作成・頒布経費> 総合データベースシステム機器借料・保守料 その他、労苦継承事業費における各業務にかかる共通経費 【書状等贈呈事業費】 書状等贈呈事業費における各業務にかかる共通経費
	たな卸資産 見返運営費 交付金	0	



区 分	金 額	内 訳		
期間進行 基準による 振替額	資産見返運 営費交付金	0	② 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額 : 168,255,632 <b>【労苦継承事業費】</b> (その他の人件費 : 28,368,436、賃借料 : 78,940,730、支払リース料 : 298,824、 光熱水料 : 6,944,045、備品費 : 27,405、消耗品費 : 774,235、 保守・修繕費 : 19,921,686、通信運搬費 : 1,327,460、 業務外注費 : 27,532,662、謝金 : 1,688,960 ) <b>【書状等贈呈事業費】</b> (その他の人件費 : 268,620、賃借料 : 1,288,807、光熱水料 : 738,024、 消耗品費 : 135,738 ) イ) 自己収入に係る収益計上額 : 該当ありません。	
	資本剰余金	0		
	計	311,856,869		③ 運営費交付金収益化の積算根拠 各経費とも、運営費交付金財源予算額を収益化しております。
費用進行 基準による 振替額	運営費交付 金収益	107,957,793	① 費用進行基準を採用した業務 : 上記業務達成基準、期間進行基準を採用した 業務以外の全ての業務 <b>【書状等贈呈事業費】</b> <特別記念事業準備経費> <書状等贈呈事業共通経費> 人件費、退職給付費用 <b>【事業費共通経費】</b> 人件費、退職給付費用 <b>【一般管理費】</b> <その他の管理諸費> 役職員人件費、法定福利費、退職給付費用、その他一般事務処理経費	
	たな卸資産 見返運営費 交付金	0		
	資産見返運 営費交付金	0		
	資本剰余金	0		② 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額 : 256,668,088 <b>【労苦継承事業費】</b> (給与、賞与及び諸手当 : 41,300,668、法定福利費 : 5,539,722 ) <b>【書状等贈呈事業費】</b> (給与、賞与及び諸手当 : 35,015,823、法定福利費 : 4,716,175、 退職給付費用 : 440,375 ) <b>【事業費共通経費】</b> (退職給付費用 : 283,100 ) <b>【一般管理費】</b> (役員報酬 : 32,863,234、給与、賞与及び諸手当 : 72,751,051、 退職給付費用 : 3,273,625、法定福利費・福利厚生費 : 12,976,106、 賃借料 : 743,750、光熱水料 : 2,895,868、 備品費 : 115,395、消耗品費 : 3,110,637、保守・修繕費 : 1,468,029、 印刷製本費 : 253,627、通信運搬費 : 5,829,640、 業務外注費 : 28,449,532、旅費 : 386,390、謝金 : 2,580,600、 その他業務 : 1,674,741 )
	計	107,957,793		イ) 自己収入に係る収益計上額 : 有価証券の運用益 178,584,818  ③ 運営費交付金収益化の積算根拠 原則として経費の実績額を収益化しておりますが、一般管理費のうち、その他の 管理諸費につきましては、有価証券の運用益及び雑益により財源充当し、不足分 につきましては、運営費交付金を財源として収益化しております。
会計基準第80第3項に よる振替額				
合 計	742,607,304			

## (3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高発生理由及び収益化等の計画
	業務等区分	金額	
平成20年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	書状等贈呈事業費 2,406,358	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 成果進行基準を採用する書状等贈呈事業について、申請件数が予想を下回ったことから、贈呈件数が予定に達しなかったため、運営費交付金債務として翌事業年度に繰り越したもの。</li> <li>○ 平成22年度は、平和祈念事業特別基金の解散年度にあたるため、平成22年度に当該運営費交付金債務残高を清算する予定。</li> </ul>
	費用進行基準を採用した業務に係る分	その他の管理諸費 4,799,338	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 一般事務処理経費等、その他の管理諸費については、経費の節減に努めた結果、運営費交付金収益化額が計画額を下回ったため、運営費交付金債務として翌事業年度に繰り越したもの。</li> <li>○ 平成22年度は、平和祈念事業特別基金の解散年度にあたるため、平成22年度に当該運営費交付金債務残高を清算する予定。</li> </ul>
	計		7,205,696

9. 役員及び職員の給与の明細

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	千円	人	千円	人
	(1,341)	(2)	( - )	( - )
	31,522	2	5,159	1
職 員	(41,229)	(12)	( - )	( - )
	149,068	15	4,756	2
合 計	(42,570)	(14)	( - )	( - )
	180,590	17	9,915	3

- (注)
1. 役員に対する報酬及び職員に対する給与につきましては、役員報酬規定及び職員給与規定によっております。
  2. 役員に対する退職手当につきましては、役員退職手当規定によっております。
  3. 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。
  4. 上段( )書は、非常勤の役員及び職員(短期非常勤職員を除く。)で外数であります。

10. 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	労苦継承事業	書状等贈呈事業	特別記念事業	計	法人共通	合計
I 事業費用						
1 慰藉事業費	696,896,273	95,140,901	9,065,772,136	9,857,809,310	0	9,857,809,310
2 一般管理費	0	0	0	0	196,127,165	196,127,165
3 財務費用	330,566	141,578	369,536	841,680	134,629	976,309
計	697,226,839	95,282,479	9,066,141,672	9,858,650,990	196,261,794	10,054,912,784
II 事業収益						
1 運営費交付金収益	589,096,602	26,987,574	0	616,084,176	107,234,318	723,318,494
2 運用収入	308,747,833	41,158,200	0	349,906,033	124,205,437	474,111,470
3 資産見返負債戻入	12,268,151	27,376,392	0	39,644,543	3,321,216	42,965,759
4 財務収益	0	0	43,259,775	43,259,775	77,647	43,337,422
5 特別記念事業準備金戻入益	0	0	9,022,881,897	9,022,881,897	0	9,022,881,897
6 雑益	0	0	0	0	2,000	2,000
計	910,112,586	95,522,166	9,066,141,672	10,071,776,424	234,840,618	10,306,617,042
III 事業損益(△損失)	212,885,747	239,687	0	213,125,434	38,578,824	251,704,258
IV 総資産	142,281,498	31,994,266	5,202,746,225	5,377,021,989	21,599,668,505	26,976,690,494

(注) 1 セグメントを業務の内容に応じて労苦継承事業、書状等贈呈事業及び特別記念事業に区分しております。

2 事業の内容

- (1) 労苦継承事業は、戦争犠牲による関係者の労苦につきまして国民の理解を深めること等により関係者に対し慰藉の念を示す事業であります。
- (2) 書状等贈呈事業は、恩給欠格者に対する書状等の贈呈、戦後強制抑留者に対する慰労品の贈呈及び引揚者に対する書状の贈呈事業であります。
- (3) 特別記念事業は、恩給欠格者、戦後強制抑留者及び引揚者に対して、特別慰労品の贈呈を行うことにより、改めて戦争犠牲による労苦に対し慰藉の念を示す事業であります。

3 一般管理費及び配賦不能な費用、収益は法人共通に計上しております。

4 総資産のうち、建物附属設備等の共通的なものは使用面積の割合をもって配分しております。

5 総資産のうち、法人共通として計上しているもののうち、主なものは以下の通りであります。

有価証券	9,555,583,360円
未収収益	35,459,455円
投資有価証券	11,607,972,720円
敷金・保証金	85,065,150円

6 総資産のうち、特別記念事業で計上しているものうち主なものは、有価証券5,180,000,000円であります。

7 各セグメントにおける引当外退職給付増加見積額は以下の通りであります。

労苦継承事業	書状等贈呈事業	特別記念事業	法人共通
2,180,700円	1,078,400円	0円	3,308,400円

8. 事業収益には臨時利益である特別記念事業準備金戻入益を含めて表示しております。

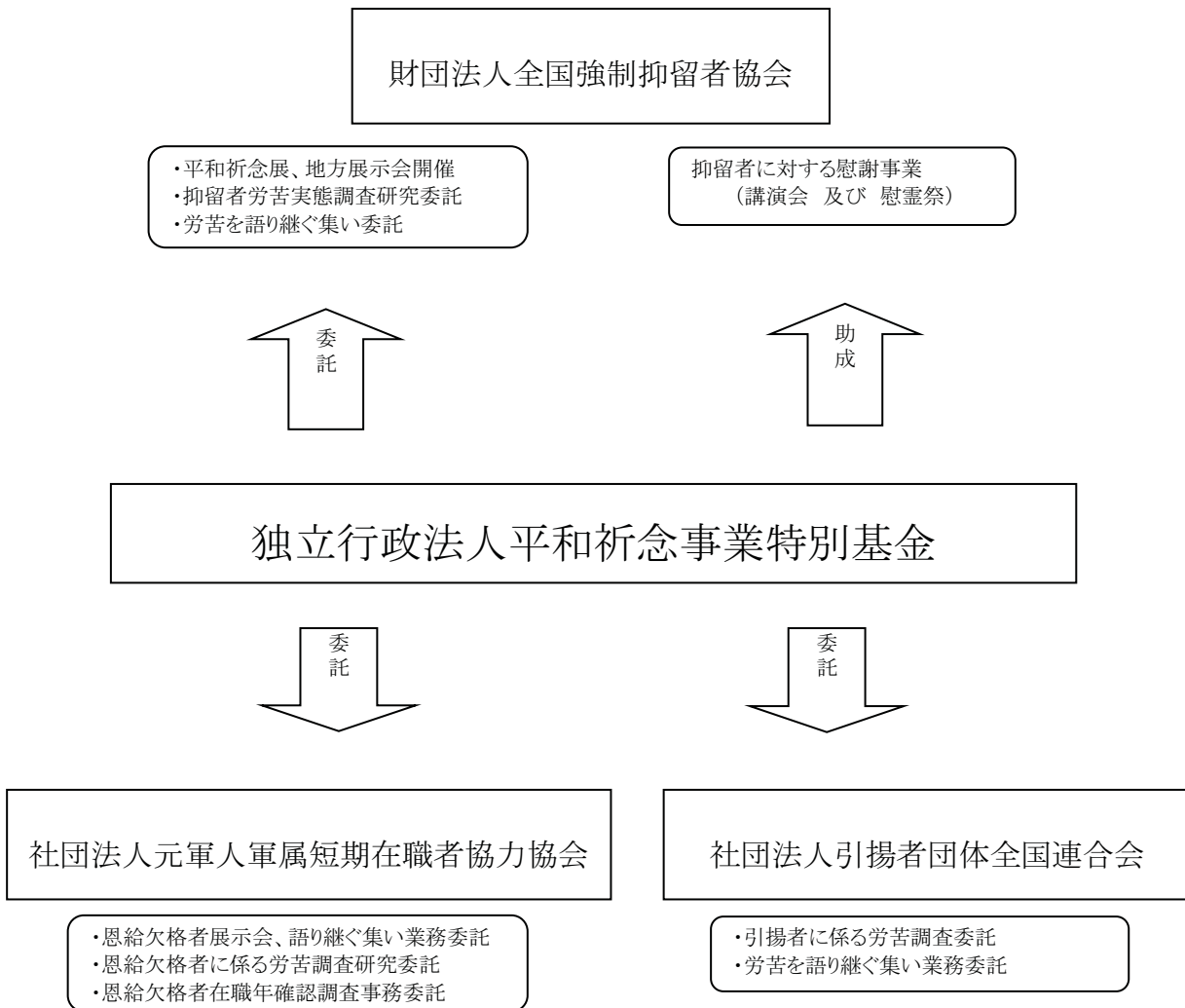
## 11. 関連公益法人の概況

### (1) 関連公益法人の概要等

#### ア. 関連公益法人の概要

法人の名称	財団法人 全国強制抑留者協会	社団法人 元軍人軍属短期在職者協力協会	社団法人 引揚者団体全国連合会
業務概要	抑留関係資料の収集、出版物の刊行及び講演会の開催、戦後強制抑留者に関する調査及び相談事業等	元軍人軍属等に関する平和講演会等の開催及び戦争体験に関する刊行物の発行、関係資料の収集・調査研究・相談事業等	引揚者更正事業の企画、引揚者等啓発のための刊行物の発行、関係資料の収集、調査研究等
当基金との関係	関連公益法人	関連公益法人	関連公益法人
役員の名	会長 相沢 英之 理事長 井上万吉男 理事 糺田 栄 " 石橋 邦造 " 大塚 茂 " 杉山森一郎 " 岡田 隆 " 田辺 壮久 " 野沢 芳夫 " 伊藤 千次 " 山田 秀三 " 岡村 透 " 森 英一 " 河村 廣康 " 山中 重夫 " 森 隆士 " 東條 平八郎 " 饗庭 秀夫 監事 相田 正明 " 山本 繁夫	会長 宮下 創平 理事長 椎原 芳郎 副理事長 大竹 清照 " 元島 和男 常務理事 松田 勇 " 高橋 康治 " 長谷川光勇 " 石橋 孝幸 " 井原 九八 理事 泉 栄 " 舟山 敏雄 " 高橋 呈介 " 牛窪 剛 " 山田 明 " 唐沢甲子雄 " 中西 晴美 " 牟田口 勝 監事 守屋 高德 " 佐野 岩男	理事長 衛藤征士郎 常務理事 渡邊 行久 " 阿久津英雄 理事 羽生 能知 " 川村 一正 " 沼田 勇一 " 鈴木志な代 監事 岩井 敏 " 神田 憲次

イ. 関連公益法人と当基金との取引の関連図



## (2) 関連公益法人の財務状況 (平成20年度)

(平成21年3月31日現在 単位:円)

法人名	財団法人 全国強制 抑留者協会	社団法人 元軍人軍属短期 在職者協力協会	社団法人 引揚者団体 全国連合会
資 産	363,613,613	3,818,345	3,783,680
負 債	0	0	0
正味財産	363,613,613	3,818,345	3,783,680
一般正味財産増減の部			
収 益 (A)	123,984,140	52,007,094	10,315,249
受取補助金等	0	0	0
その他の収益	123,984,140	52,007,094	10,315,249
費 用 (B)	123,800,307	51,865,368	8,570,947
事業費	113,205,686	49,459,293	7,496,000
管理費	10,492,978	2,406,075	1,074,947
その他の費用	101,643	0	
当期増減額 (C) = (A - B)	183,833	141,726	1,744,302
一般正味財産期首残高 (D)	7,062,492	3,676,619	2,039,378
一般正味財産期末残高 (E) = (C+D)	7,246,325	3,818,345	3,783,680
指定正味財産増減の部			
収 益 (F)	5,400,000	0	0
受取補助金等	0	0	0
その他の収益	5,400,000	0	0
費 用 等 (G)	5,400,000	0	0
当期増減額 (H) = (F - G)	0	0	0
指定正味財産期首残高 (I)	356,367,288	0	0
指定正味財産期末残高 (J) = (H+I)	356,367,288	0	0
正味財産期末残高 (K) = (E+J)	363,613,613	3,818,345	3,783,680
当期収入合計	129,384,140	52,007,094	10,315,249
当期支出合計	129,200,307	51,865,368	8,570,947
当期収支差額	183,833	141,726	1,744,302

## (3) 関連公益法人の基本財産等の状況

ア. 関連公益法人の基本財産に対する出えん、抛出、寄付等の明細

該当ありません。

イ. 関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当ありません。

## (4) 関連公益法人との取引の状況

ア. 関連公益法人に対する債権債務の明細

(平成21年3月31日現在 単位:円)

法人名	財団法人 全国強制 抑留者協会	社団法人 元軍人軍属短期 在職者協力協会	社団法人 引揚者団体 全国連合会
未払金	0	0	0

イ. 関連公益法人に対する債務保証の明細

該当ありません。

ウ. 関連公益法人の事業収入の金額とこれらのうち当基金の発注等に係る金額及びその割合

(平成21年3月31日現在 単位:円)

法人名	財団法人 全国強制 抑留者協会	社団法人 元軍人軍属短期 在職者協力協会	社団法人 引揚者団体 全国連合会
事業収入	120,126,574	50,344,000	7,496,000
上記のうち、当基金の発注高	120,126,574	50,344,000	7,496,000
割合 (%)	100.00	100.00	100.00
うち競争性のない随意契約	120,126,574	50,344,000	7,496,000
割合 (%)	100.00	100.00	100.00

## 12. 上記以外の主な資産、負債、資本及び収益の明細

該当事項はありません。